

9. 地方創生支援に関する取組

地方公共団体等が抱える地域の課題やニーズに対して、財務局のツールやネットワークを活用して、地域活性化や地方創生に向けた支援を行っています。

地域を挙げて支援するSDGs教育に協力

東北財務局は、「地域で活躍する人材の育成」や「地方創生を含めたSDGsへの貢献」を目的に産学官で連携協定を締結。地域の将来を担う人材の育成を支援している。

概要

- 宮城県立白石高校では、21世紀の社会を担う人材育成を教育目標としており、目標達成の一環で「SDGs」を研究テーマに課題研究（ゼミ）を行っている。
- 東北財務局は、地域のプレイヤーへのヒアリングを通じ、**地域で活躍する人材を育成**する重要性を実感。そこで、宮城県中小企業家同友会や白石市を交え同校の課題研究に協力することを検討。
- 令和2年6月に、**白石高校、宮城県中小企業家同友会、白石市、東北財務局の4者で包括連携協定を締結**した。

白石高等学校と宮城県中小企業家同友会、東北財務局、白石市との包括連携協定締結式



締結式の様子(左：東北財務局長)



グループワークの様子

取組の成果

- 地方創生ゼミ**では、生徒が「白石市長」になり、グループごとに市の予算等を考え、**持続可能なまちづくり**に向けた授業「**地方財政教育プログラム**」を実施。
- 経済ゼミ**では、**コロナ禍での生きる力**や**金融経済の知識**を学ぶため、「**家計管理**」と「**資産形成**」にフォーカスした授業「**金融経済教育講座**」を実施。
- 課題研究テーマに関わる地域の人口や産業等について、**RESAS**（地域経済分析システム）の活用による**分析手法をアドバイス**。
- 東北財務局のサポートを受けた経済ゼミからは、「収入に見合った支出を心掛ける」「奨学金を含めた借金の特徴を理解する」などの考察を盛り込んだ課題研究報告が発表された。

白石高校 担当教諭からのメッセージ

- ・真摯に質問、ご助言を下さり、貴重で大変ありがたいと多くの生徒や先生方から感想を伺っております。
- ・生徒や担当教諭へ、地方創生とSDGsの希望の種は蒔かれていると確信します。

地方創生を担う行政人材の育成を支援

YouTubeアーカイブ視聴はこちら！

第1弾

(R2.6.20)



第2弾

(R2.11.23)



東北財務局は、行政のこれからの組織運営、人材育成のあり方を考えるシンポジウムを開催。「創意工夫を凝らして、自分達の手で新たなことに挑戦していく」ためのメッセージを発信。

概要

- 東北財務局は、地方創生推進交付金の予算執行調査を通じ、地方公共団体が各事業でPDCAを回すために設定した具体的な成果目標（KPI）の達成率が、全国で約5割にとどまる等、いくつかの問題点を把握。
- 各事業において、主体的な知恵・アイデアに基づく、持続可能なビジネスモデル（稼げる事業）を組み立てて実行していくという面での課題が見受けられた。
- そのためには、「**創意工夫を凝らして、自分達の手で新たなことに挑戦できる人材**」の育成が重要であり、地域に広いネットワークを持つ財務局が、これからの組織運営や人材育成について地方公共団体とともに考えるきっかけを提供できないかと考え、オンラインシンポジウムを開催した。



第1弾（自治体の首長を迎え議論）



第2弾（自治体の好事例を紹介）

取組の成果

「withコロナ時代の地方創生～組織運営と人材育成を考える～」 第1弾

元三重県知事で早稲田大学名誉教授の北川正恭氏が、自治体の職員に求められる心構えを伝え、意識の変革を呼びかけた。

- ✓ **バックカスティング**：将来のありたい姿から現在なすべき取組を行っていくこと
- ✓ **ミッションオリエンテッド**：法令等で決められた業務にとどまらず、使命に基づいた取組を行うこと
- ✓ 「**TTP**」（徹底的にパクリ）：他の自治体の良い取組(善政)のプロセスを積極的に取り入れていくこと

「withコロナ時代の地方創生～自治体職員に学ぶTTP～」 第2弾

自治体職員が実践している「ミッションオリエンテッド」な好事例について「**自治体職員の立場（＝職員目線）**」で共有。



組織内で共有し、多くの気づきがあった。（自治体職員）

共感した内容を資料として取りまとめ、組織内で共有した。（民間企業職員）



- 参加した自治体職員が、「**TTP**」を通して自分ごととして実践していくことが期待される。

女性活躍推進セミナー「# わたしのみらい」

水戸財務事務所は、茨城県で暮らす魅力を再発見してもらうことを目的として、**県内の女子高校生向けに女性活躍推進セミナー**を開催。

概要

<背景>

- 茨城県内の市町村長との対話を重ねる中で、多くの首長が人口減少への対応を課題として認識していることを把握。
- 特に**10代後半から20代女性の東京圏への転出が顕著**なこともあり、同県出身の**女性を応援するフリーマガジン「茨女」**の編集長と意見交換する中で、進学や就職等次のステップを考える女子高校生を対象に、**地元で活躍する等身大の先輩の話**を聞き、**茨城で暮らす魅力を再発見**してもらおうと当セミナーを企画。
- 同誌の発信力と水戸財務事務所のネットワークを活かし、人口減少や女性活躍の観点から地域の課題解決に取り組んだ。

<セミナーの概要>

- 対象は県立日立第二高校1年生。
- 講師は「茨女」の編集長のほか、日立市で活躍する女性経営者2名。
- 「茨女」と共催、県・県教育委員会が後援。
- 当日は地元メディアが取材。



【チラシ】

取組の成果

<生徒の主な感想>

- 3人の女性から高校時代のことや将来の夢について聞いて良かった。都会よりも**茨城で仕事をしたり、家庭を持ったりしたいと思った。**
- 看護師になるのが夢。地元で看護師が少ないと聞いており、お年寄りや患者さんと接したいので、**地元で働くことにこだわりたい。**

<地元放送局の声>

- 新型コロナウイルス感染症の警戒ステージ引上等、暗いニュースが多い中で**未来に希望が持てるニュースを発信出来たことは価値があった。**



【セミナー風景】



【自身の経験等を語る講師】

ZEN（禅）を縁とした自治体の広域連携を共創

北陸財務局は、中堅・若手職員を中心に富山・石川・福井県に所在する3自治体の関係深化をサポート。地方創生に資する連携施策の立案等を協働・共創。



概要

- 北陸財務局は、中堅・若手職員のプロジェクトチームにより、石川県輪島市と福井県永平寺町の観光等を通じた連携を橋わたし。
- ZEN（禅）に所縁**のある両自治体からは、「ZENを縁とした観光等での連携をより具体化できないか」、「北陸新幹線延伸も見据えてより広域での地域活性化を考えていけないか」との声が挙がっていた。
- こうした声を受け、北陸財務局がZENに縁のある富山県内の自治体に幅広く声掛けを行ったところ、同県上市町から関心が寄せられたため、中堅・若手職員が令和2年11月に**3自治体のネットワーク構築や連携政策立案での協働の場**をコーディネート。

参加団体	主な地域資源等
富山県上市町	曹洞宗眼目山立山寺、森林セラピー、スマートIC開業
石川県輪島市	曹洞宗大本山総持寺祖院、輪島塗、朝市、能登空港
福井県永平寺町	曹洞宗大本山永平寺、SHOJINブランド、新幹線延伸

取組の成果

- 【キックオフミーティング】（令和2年11月）
 - 各自治体から、各地域の特性・アピールポイント、**地方創生の取組、悩み・困り事などを説明・共有**
 - 財務局の地方創生支援の取組を説明
- 【地方創生イノベーション発想塾】（令和3年1、2月）
 - **AIを搭載した発想支援サービスを活用**し、「（北陸の）ZENが、もっと注目され、愛されて、繋がりたいくなる人が増えるには？」をテーマにアイデアを考えるグループワークを実施。**発想を跳躍**させた多くのアイデアが提案されたほか、3自治体間の相互理解が深まり、具体的な連携施策に向けて前進した。

3自治体と北陸財務局は今後、連携をより深めながら、地方創生に資する具体的な連携施策の立案を進めていく。また、3自治体以外の地方公共団体のほか、産学金等との協力についても検討を進めていく。

産学官が連携し徳島で活躍する人材の育成・定着を支援

四国財務局と徳島財務事務所は、令和元年度に産学官連携プラットフォーム「徳島で活躍する未来の戦略誘致・育成プロジェクト」を立ち上げ。令和2年度は、将来のマネジメント人材の獲得に焦点を当て、地域企業と学生をマッチングする機会を創出。

概要

- 徳島県内では全国の他地域と同様、企業の事業承継やマネジメント人材の確保が課題となっている。
- 四国財務局と徳島財務事務所は、知名度は高くないが優良な地域企業に人材を供給し、企業を育て、地域経済を活性化することを目的に、産学官連携の「徳島で活躍する未来の戦略誘致・育成プロジェクト」を令和元年度に始動。
- 令和2年度は、将来のマネジメント人材の獲得に焦点を当て、新たな工夫を取り入れつつ、学生が企業を知り、事業を学ぶ機会を提供。

新たに工夫した点



- ・対話をより深度あるものとするために、運営に携わる学生が企業毎のPR動画を学生目線で制作し、参加者向けにオンラインで事前配信。
- ・徳島へのUターンを促進するために、関東財務局東京財務事務所を通じて東京の大学の参加者も誘致。

徳島の未来の「ミギウデ」募集。



取組の成果



マッチングイベント
(経営者と対話)

企業訪問
バスツアー

長期インターン(予定)
(単位取得あり)

【連携機関】 ○徳島大学(企画・イベント運営) ○徳島県(予算) ○地域金融機関・事業承継ネットワーク(企業紹介) ○四国財務局(企画・調整)

- コロナ禍で企業・学生を絞り開催。企業5社の経営者と学生延べ35名※が参加し、マネジメント人材に必要な資質やスキル、企業に入社して実現できること等を予定時間を超えて対話。 ※徳島大学、大正大学、香川大学、神戸女子大学、阿南工業高等専門学校

効果(アンケート結果)

- 【学生】小さい企業でも魅力があることを知った。マネジメント人材として備えるべきスキルや思考の気づきを得た。
- 【企業】自社の特徴・強みについて、学生の価値観や視点で再整理ができたほか、他社のPR方法から気づきも得た。



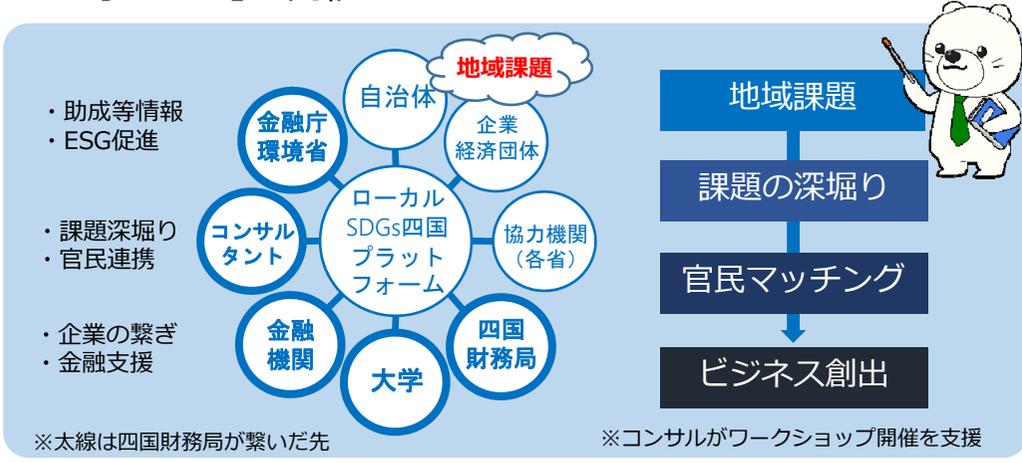
地域の持続的発展に向けて四国でのSDGs推進を支援

四国財務局は、地域循環共生圏※の形成を推進するためのプラットフォーム「ローカルSDGs四国」の立ち上げを支援。香川県と連携しSDGsについて考えるワークショップを開催するなど、SDGs推進をサポートしている。

※地域循環共生圏…環境省が形成を推進する環境、社会、経済の課題の同時解決と資源を活かした地域の持続的な循環圏域。

概要

- 四国財務局は、環境省四国事務所から依頼を受け、「ローカルSDGs四国」プラットフォームの立ち上げを支援。
- 具体的には、財務局のネットワークを活かし、地域企業を熟知する金融機関や課題深掘りのノウハウを持つコンサルタント企業など様々な機関を参加させることで、地域課題をビジネスで解決するための体制構築を支援（下図）。
- 四国財務局の企画提案によりワークショップ「香川版SDGsを考えよう」を開催。



取組の成果

令和2年度（これまで）

- 令和3年2月に「ローカルSDGs四国」プラットフォームのキックオフフォーラム開催をサポート。地域のつなぎ役として、地域主体のパートナーシップ形成の促進に貢献した。



- 香川県と連携し、ワークショップ「香川版SDGsを考えよう」を開催(香川県主催/四国財務局後援)。香川の学生等と地域課題を深掘りし、将来必要な11のゴールと23のアクションを策定。



令和3年度（これから）

- 自治体、企業、関係省庁と連携し、地域資源を活かしたビジネス創出を支援。
- 地域企業向けにSDGs等に関連する勉強会開催を検討。

副業・兼業人材の活用を支援

九州財務局及び管内の財務事務所は、地域の人材不足解消、関係人口の拡大に寄与する副業・兼業人材の活用事例を発信し、地方公共団体や金融機関の取組を支援。

概要

- 九州南部の地方公共団体が人口減少の緩和対策に取り組む中、同地域の企業においては、全国の他地域と同様に、人材の確保が経営課題の1つ。
- 九州財務局は、地域に様々なかたちで継続的に関わる「関係人口」拡大や、金融機関における顧客の経営課題支援の一助として、令和元年度から副業・兼業人材の活用支援に取り組んでいる。
- 令和元年度には、九州財務局が実施した「副業・兼業人材」活用セミナーを契機に、熊本県八代市において、地域金融機関、経済団体、行政が副業人材活用を通じ経済活性化に取り組む「副業人材活用プロジェクト」が発足。
- 令和2年度は、大分・鹿児島県においても、財務事務所が持つ地域のネットワークを活かし、「副業・兼業人材」活用セミナーを開催した。

<セミナーの内容>

- ✓ 副業人材の活用事例
- ✓ 地方公共団体における人材支援の取組
- ✓ 金融機関における人材支援の取組

取組の成果



「副業・兼業人材」活用セミナーの様子

- セミナーでは、副業人材の活用事例、地方公共団体や金融機関の取組を紹介。会場だけでなくオンラインでの視聴にも対応し、大分・鹿児島県の両開催に250名以上が参加。
- 前年度に九州財務局が主催したセミナーをきっかけに副業人材の活用を始めた企業も登壇。経験談を通じ、副業人材活用による事業への効果を披露。
- こうした取組もあり、九州財務局管内では、地方公共団体や金融機関との連携による副業支援の動きが活発化。令和2年度は、人材不足を解消し地域経済活性化を目指す宮崎県延岡市の「地域貢献副業人材活用プロジェクト」等が始動した。